

「日本・香港・台湾・北京」学者フォーラム

21世紀はアジアの世紀か

昨年十一月、静岡市で「第2回静岡アジア・太平洋学術フォーラム」が開催された。それに参加した日本・香港・台湾・北京の四人の学者が、学術フォーラムとは別に、アジアの諸問題をそれぞれの立場で率直に語りあった。異論と応酬のなかに、アジア問題の核心がある。

橋爪大三郎 今日、香港、台湾、中国から著名な学者の皆さんにお集まりいただきました。こうした顔ぶれがそろうというのは、得がたい機会です。発展する東アジア地域の現状と問題点、今後の展望について、率直な意見を交換していただければと思います。

話題としては、第一に、二十一世紀はどのような時代になるのか。第二に、東アジアをめぐる国際関係。第三に、最近の為替・株安の問題。第四に、アジアに潜む不安定要因、台湾問題や朝鮮半島の問題をどう考えるか。この順で議論をお願いします。

橋爪 そこで早速、最初のテーマですが、三年後に迫った二十一世紀をどうみるか、皆さんの見通しをうかがいたい。

21世紀はどういう時代か

かつて二十一世紀は日本の時代だと言われ、最近では中国の時代だと言われます。いずれにせよ、アジアの比重がこれまでになく大きくなることは間違いありません。

金観濤（香港） 最近よく、「二十一世紀は中国の世紀」と耳にするようになりました。ほんとうにそうなのか。歴史に照らすと、必ずしもそうは言えません。

去年（九六年）、東アジア研究・日本研究の専門家として有名なE・ヴォーゲル博士（ハーバード大学社会学教授）が、香港の雑誌『二十一世紀』に論文を寄せ、二十一世紀のアメリカの世界戦略について論じました。この論文で博士は、

アジアの安定を考えるにあたり、もっとも重視すべきは中国の軍事問題だと強調しています。中国が現在の速度で経済成長を続けると、まもなく相当な経済的実力をそなえるだろう。となれば、アジアの安全保障や戦略問題を、中国抜きに語れなくなる。また、同じハーバード大学のS・ハンチントン教授も、地球規模で

の文明衝突が起こるかもしれないと警告しました。西欧世界と、イスラム・中国連合との衝突です。この議論の前提も、中国の軍事問題です。中国でも最近、急速な経済発展につれて、さまざまな見方が民間・経済界のなかから現れてきています。

これらの見解は決して一枚岩ではないのですが、総じてその前提になっているのは、二十世紀末（八〇年代）九〇年代（の右肩上がりの高度経済成長を、そのまま二十一世紀に延長できるとする点）です。

この前提は問題です。

歴史を振り返ってみると、中国の近代化（中国語では「現代化」）には、二つのピークがありました。一回目は十九世紀末から二十世紀初めにかけての二十数年間。二回目は一九八〇年代～九〇年代です。その中間の六十年間は、争乱の続いた停滞の時期でした。

上海、北京といった大都会は、二十世紀初めに建設されました。上海の人口

は、当時すでに百万人を越え、百五十万人に達しました。北京も同様です。清朝末期の経済発展は大したものだったので、当時の人びとも、経済発展を実感していました。同時に、腐敗がひどくなり、経済発展にもなう社会調整の不全も目立ってきました。その結果、末端の社会構造が解体して、軍閥政治、共產革命へと時代は進んでいくのです。

こうした当時の混乱は、最近の状況と驚くほどそっくりです。ですから将来を楽観できない。二十一世紀には、急速な経済発展の大きなツケが回ってくるはず

橋爪 それで、二十一世紀はアジアの時代なのでしょう。

金 それにはすぐ答えができません。少なくとも、急速な経済発展のうみだした矛盾が、予断を許さぬ要因となっています。詳しくは、近く『アステイオン』誌に発表する論文「中国近代化の二つのピーク」をみて下さい。鄭敦仁（台湾） たしかに歴史の長期

金 観濤

香港中文大学中国文化研究所高級研究員

鄭 敦仁

台湾・張榮發基金国家政策研究中心執行長

劉 求實

北京・清華大学21世紀發展研究院香港研究中心主任

司会 橋爪大三郎 東京工業大学大学院社会理工学研究科教授

的な変動から、二十一世紀がどのような時代か考えてみるのは大切ですね。私は、政治経済学が専門なので、経済計画のやり方を真似して、十年刻みで考える癖があります。長期的でなく中期的な、政治・経済・社会の発展を考えてみます。

金観濤 (ジングワンタオ)
1947年浙江省生まれ。北京大学化学系卒、中国科学院研究員をへて、1989年に香港に移住。現在、香港中文大学中国文化研究所高級研究員。80年代中国の改革思想運動の指導者的存在。著書に『中国社会の超安定システム』(研文社)など。



二十一世紀はアジアの時代だ、特に中国の時代だとよく言うわけですが、これは言い過ぎだと思う。なぜかと言うと、第一に、経済発展に必要なエネルギーがアジアには足りない。エネルギー問題、環境問題の深刻さは、経済規模が拡大するにつれて深刻に

鄭敦仁(ジェンドゥンレン)
1948年台湾生まれ。カリフォルニア大バークレー校で政治学博士号取得。ウィリアム・メリー大助教授、カリフォルニア大サンディエゴ校助教授、ブルッキングス研究所研究員、筑波大客員研究員などを経て、現在張榮發基金国家政策研究中心執行長。



なる。

第二に、東アジアの経済をここまで押し上げた発展戦略が、ほかの地域でも採用され始めました。アジア的な発展戦略はいわば「公共財」のごときものとなり、世界銀行が首頭をとってラテンアメリカなどで採用しています。最近、危機に陥っているアジア経済も、金融体制が完全でないというもののほかに、アジア以外の国に資金が流れ出したという面もある。

橋爪 アジアの世紀でないなら、どんな世紀なのでしょう。

鄭 ラテンアメリカやアフリカは、経済発展が難しいから、出番はまだです。いっぽうヨーロッパ、アメリカなどの先進国は、なお底力を保っている。なかでも経済が一番強いのはアメリカでしょう。日本は、経済力でも科学技術力でもアメリカを追い越すのは無理ですが、環境対策なら日本が進んでいるかもしれない。来世紀もこれまでの先進国が、それなりに元気だと思えます。

また、個人と社会をどう調和させるかという点でも、先進国は一歩先を行っています。欧米の個人主義はもう行き詰まった、でもアジアには儒教がある……というような話ではないのです。

ているので、香港とアジア太平洋地域の発展について話します。まず、経済発展にとって、科学技術と知識とが、今後ますます大きな役割を果たすでしょう。アメリカ、ドイツ、日本では、科学技術が経済の拡大に寄与する割合が、すでに六〇%を越えています。

劉求實 (リュウチウシイ)
1963年生まれ。清華大学人文社会科学学院科学技術と社会研究所勤務ののち、同大に近年新設された学際的なシンクタンク「21世紀発展研究院」の助教授、香港研究中心主任を務める。論文に「香港経済と科学技術の21世紀における動向」など。



橋爪大三郎 (はしづめ・だいさぶろう)
1948年神奈川県生まれ。東大大学院博士課程修了。現在東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授。社会学者。著書に『橋爪大三郎コレクション(全3巻)』(勁草書房)、『崖健』(岩波ブックレット)、訳書に王輝『中国官僚天国』(岩波書店)など。



また、先進諸国が直面している資源・環境問題も、科学技術を通じて解決するしかない。もうひとつ、東アジア地域——これにアメリカ、カナダ、日本、オーストラリアを加えてもいいと思えますが——では、経済のネットワークが経済発展にとってますます重要になります。香港には資源もなく、科学技術のレベルもそんなに高くなかった。それなのに発展したのは、まず、関税率の低い自由港を活用したこと。それを足場に、アジア太平洋地域の国際金融センターができた。金融、運輸、貿易、情報といった産業を組み合わせて調和のとれたネットワークを形成した。そのため、市場の動向に機敏に対応できます。

アジア太平洋地域が香港のケースを教訓に、より大きなネットワークとして登場するならば、来世紀、新たな繁栄が約束されます。

橋爪 私は日本の学者なので、日本が二十一世紀をどのように見ているか

べます。

日本が自惚れの絶頂にあった頃、二十世紀は日本の世紀だと自分で思っていました。でも、違った。いまは、中国の世紀だとみな言うようになりました。

日本の近代化は、十九世紀半ばに始まりました。すでに百三十年が経過しています。その基本戦略は、「脱亜入欧」でした。そこでアジアを、資源を奪い取る搾取の対象とみたのです。だから台湾、朝鮮、中国大陸に入っていった。またもういっぽうで、アジアは日本の工業製品を売りさばく市場でもあった。こうした日本の戦略は、アメリカと衝突して、みじめな失敗に終わりました。

この後の日本の戦略は、資源（中東の石油など）も市場も、アメリカに頼って手に入れようというものでした。

どちらにせよ、日本はアジアと歩調を合わせず、抜け駆けで発展してきたのです。アジアのなかで日本の経済発展が、もっとも早くスタートし、もっとも急速だった。

ところが、中国が一九七九年に改革開放をスタートさせてから、状況が一変しました。韓国や台湾や東南アジアが一斉に発展を始め、日本がまったく想像してこなかった状況が出現したのです。アジアの経済発展は、めでたいことですが、日本はどう対応すべきかわからない。いっせ、いまままで逆に「脱欧入亜」で行くべきか。これは無理です。日本社会もそれなりに、欧米化されました。日本もアジアの一員には違いないのですが、アジアは多様です。そこにどんな共通基盤があるかと考えてみても、市場制度ぐらいいしかなない。最近日本の株安・金融不安の原因も、日本の行政や企業の実態が「日本式」で、国際基準化にマッチしないことが原因です。そこで、もう一歩国際化を進めることを迫られています。だからと言って、決して中国に近づいてくわけではない。中国人のやり方にもそれなりの問題があるのです。

ですから日本が直面している問題は、東アジアの他の国々が直面している問題

は、車の両輪のようにあい携えて同時進行するものなのか。特にアジアにとって、これは非常に重要な問題だと思う。鄭 二十一世紀はアジアの世紀だと言うが、経済のキャッチアップのためには、科学技術と情報とが不可欠です。この両方で優位に立たないと、アジアの世紀どころではない。

それに、グローバル化のもとの市場と政治の関係ですが、多国籍企業がいくらか増えようと、個人個人の投票はあくまでも国家単位です。だから経済と別の、民主国家の政治の観念（軍事、外交、経済建設などの役割）が、残らざるをえない。この矛盾は、これから深まるばかりだと思います。

アジアをめぐる四極関係

橋爪 第二の問題は、国際関係の問題です。アジア地域には、中国のほかにも日本、アメリカ、ロシアといった大国が

と同じです。欧米文化の影響で開始された近代化であるのは、同じです。しかし、共通の基盤をまだ見出ししていない。これが、発展するアジアの抱える問題ではないでしょうか。

二十一世紀は、アジアの世紀かも知れない。しかし、十八世紀、十九世紀のように、共通の基礎のうえに成立する世界ではない。衝突と波乱含みのアジアの世紀なわけです。

金 十八世紀にイギリスが近代化をスタートしてから、二つの波がありました。第一の波は、カール・ポランニーの指摘する、十九世紀を通じて続くヨーロッパ近代化の潮流。ヨーロッパは世界の中心となり、民主国家の方法によって、世界関係を処理していった。ところが、十九世紀末から二十世紀の初めにかけて、民主国家が近代化とかみ合わなくなった。そして革命が生じ、イデオロギーの時代が始まった。

そして第二の波は、一九七八年以降のことです。民主的な国家と、経済発展と

ひしめいていて、韓国、北朝鮮、東南アジア諸国などもある。これらの国々の関係をどのように構想するか。アメリカが飛び抜けた強国の座にとどまるのか、それとも、米中日ロの四極が対等な関係に近づいていくのか。

中華人民共和国は、建国このかた、ずっと覇権に反対してきました。アメリカの帝国主義、ソ連の覇権主義に反対したが、あべこべに周囲の国が、中国が覇権主義の大国になるのではと心配し始めています。それに、中国は伝統的に、資源も文物も、よいものは何でも中国にあると考え、周囲の民族や国家をレベルの低いものと見下してきました。こうした

の警戒を強める。こういう状態だと思うのです。

金 それは面白い問題です。中国は民主主義への道を歩むのだろうか、それとも新しい覇権主義への道を歩むのだろうか。

歴史に照らしてみると、中国の置かれているのは、かつてなかった状況だと思える。中国の伝統的な国際関係の処理方法は、西欧流の民主主義の方法ではないのです。ここで言う民主主義とは、十九世紀の西欧で民主国家ができてからの、自由主義のイデオロギーにもとづく国家同士が関係を調整する方法のことです。そうではなくて、中国の伝統的な他民族との問題解決の方法は、「中国中心主義」でした。すなわち中国の考える世界は、民主国家の集まりではなくて、中国を中心とする、一個の道德秩序である。中国こそが道德の中心で、それ以外の国家や民族は、中国に比べてレベルの低いものとみなされる。

西欧の列強が現れて、中国伝統の中国

中心主義は通用しなくなりました。二十世紀の初め以降、中国もいよいよ民主主義のやり方で、西欧との関係、外国との関係を処理するようになります。しかし、一九五〇年代に、中華人民共和国が成立してからは、新形態のイデオロギー——中国は革命の中心であり、共産主義社会建設の指導者である——が出てきた。文化大革命のときには、特にこれはなほはだしく、民主主義はまたどこかに行ってしまった。この揺り戻しも、一九七八年にもう一度反転します。それ以降、中国は再びもとの道にもどったわけですが、それでも中国はいまのところ、西欧流の民主主義国家ではありません。したがって、中国は、覇権主義だとも実は言えない。

橋爪 それはなぜですか。

金 覇権主義とは、欧米列強の民主国家のやり方だから。それでも、おそらく来世紀の初頭には、民主主義、民主国家を対外関係の処理に役立てようという動きが現れてくるだろう。中国にはとて

な市場で、発展が進むほど、海外の市場との結びつきが深まるだろう。中国としても、平和と安定をますます重視せざるをえなくなります。

橋爪 日本もかつては覇権を求めました。当時は近代化のモデルを西欧に求めれば、それしかなかった。ただそのわりに、日本には帝国主義の概念がありませんでした。日本は自然の単位で、多民族国家ではなかったからです。そこでアジアに侵出したものの、統治に失敗した。

この点、中国は違って、多民族国家である。中国は人為的、文化的な統一体である。国とは実質的に文化の統一体である。中国は、別の民族を統治してきた歴史、経験が豊富である。だから、国際化にも、中国のほうがずっと適応力があるはずだ。大陸の外側に、広大な華人経済圏が成立しているのがその証拠です。

これを、日本やアメリカがどうみるか。巨大な中国圏の登場が、全地球的にどういう意味をもつか。これが、二十世紀の問題だと思ふ。

も、とても多くの変化の方向が考えられる。覇権主義もそのひとつだが、中国は伝統的に、覇権主義ではないのです。鄭 中国は、何でも「政治」にしないと気がすまない文明のようです。昔はそれが、帝国だったのですが、一九四九年以降はイデオロギーになりました。それが一段落しても、中国はまだ、民主国家という観念を受容できずに、覇権主義とか帝国主義とか言って批判している。そういう歴史があります。

国際関係論では、国際社会において誰もが遵守しなければならぬ規則（ルール）を決めることを、覇権といえます。規則を決める国家が、覇権国家です。この定義によれば、アメリカは覇権国家です。中国が覇権主義に向かう可能性もあります。軍事力、経済力があれば、政治的影響力が高まる。政治力が高まれば、国連などの場で意思決定にのぞむ際、影響力が大きくなっても不思議でない。そこで中国が、国際協調の立場に立つて規則の制定ができるかどうか。長年、

さて、アメリカ、ロシアについてどう思いますか。

金 民主国家の集まりが安定した国際秩序を作れるか、ということですが、それに失敗してきた歴史があります。

帝国主義は、西欧の民主国家のなかから、生まれたものです。民主国家には、民族利害がありますから、容易に帝国主義への道を進むことになる。経済のグローバル化が進むなか、民主国家の産みだす世界秩序は、理論的にも実際的にも問題を解決できないと思う。十九世紀のヨーロッパの近代化が民族国家、帝国主義を産みだし、最後はイデオロギーとなった。そしていま、もう一回、民主国家の秩序を産みだそうとしている。

二十一世紀、民主国家をとりまく状況は、不可避的に、グローバル化していく。そこで民主国家はもとのままであることはできず、改造をまぬがれない。ではどのように改造するか。おそらく来世紀、政治学、文化の大問題となるでしょう。

西欧の帝国主義の被害を受けてきたので、復讐の心理も働くかもしれない。それを西側世界は心配するわけです。国際社会は、隣国との紛争を平和裡に解決することをルールとしますが、北京にしてみれば、西側諸国の勝手な言い分に見える。西側世界は西側世界で、中国を覇権主義と非難する。安全保障にしても、交流をかさね、対話を重ねることが大切です。それを十分にしないと、中国と西側諸国のあいだで認識ギャップ、疑心暗鬼が生まれ、とんでもない誤解が生ずるおそれがある。

劉 中国脅威論が最近目立ちますが、中国は異なった文化を持っているので、情報がうまく伝わらず、意思疎通が十分でないという要因が確かにあるでしょう。国際関係論の学者がいろいろ言いますが、各国リーダーの内面を推し量るのは無理というものです。

中国は、まだまだ発展途上にある国家です。外交の基本は、経済をいかに発展させるかにあります。またアジアは膨大

アジアの経済危機をどうみる

橋爪 昨日（九七年十一月二十四日）、山一証券が倒産しました。ここ数カ月、アジア経済に混乱が生じ、発展にかげりが見えてきました。アジアの経済危機はいつそうの拡がりを見せていますが、これは東アジアの経済発展に影響するでしょうか。それともごく短期的な、一過的な現象でしょうか。

金 東アジア経済の経済発展は、たしかに資本主義のかたちをとっているが、それは特有の人間関係に裏付けられていました。アジアの資本主義は、必ずしも西欧の資本主義のような、法律・文化・制度を産みださないので。清朝末期の資本主義が結局解体に向かったのも、経済にみあった社会制度の改革がともなわなかったからでした。

アジアの資本主義が、政治システムと整合しないという見方が正しいとすれ

ば、中国の資本主義も、大きな矛盾をかかえていることになる。それは、これまでの政治文化に、市場制度を接木したものと異なるからです。二十一世紀には、この矛盾がさらに拡大します。

東アジアでは、日本、香港、東南アジア、各国ごとに異なる発展モデルがある。しかし資本主義の根本となる価値が、この地域に根づいているとは思われない。東アジアの伝統文化を踏まえた資本主義がどのように確立できるかは、二十一世紀の大きな課題だ。

橋爪 香港の株安の問題はどうですか。

鄭 東アジアの発展モデルそのものに、問題があるのかもしれない。

東アジアの発展モデルは、雁行理論で説明されてきた。先頭を日本が飛び、四小龍、ASEAN諸国、中国、ベトナムと続くというものです。みんなで飛べば元気がよい、だったのがここへ来て、一匹が病気になることみんな病気になるようになった。

解決の問題が、東アジアの将来に影響するでしょうか。今後アメリカのプレゼンスを必要とするのでしょうか。微妙な問題かもしれません。

金 香港の復帰前／復帰後が、別々の世界であると考えるのは間違いです。

香港と中国の一体化は、七〇年代以後、ずっと継続してきたプロセスでした。中国は計画経済でしたが、こと資金に関する限り、大部分は香港を経由して入っている。

植民地だった香港は、英国式の行政システムでやってきました。大陸の人びとはよく理解していないようですが、復帰後、トップは変わっても、実際に行政を行う公務員はものままです。英国は法律・制度を整備し、自立した行政を育てました。復帰後もそれはちゃんと機能している。

変化があるとすれば、形式の面です。たとえば、国民党の青天白日旗をおおっぱらには掲げられなくなる。そういう変化はあるとしても、連続性のほうが基本

さて、病気になるのは金融セクター、ここがアキレス腱だった。それは、

東アジアの発展モデルが潜在的に抱えていた問題点と言える。制度の整備を後回しにしてきたツケが回ってきた。個人間の信頼関係を優先させ、企業は正規の手続きを踏まないで便宜をはかってきた。コーポレート・キャピタリズムではなくネットワーク・キャピタリズムだ。その問題点は、事件が起こって、やっと明らみに出る。ネットワークに頼るやり方には、限界がある。韓国の財閥も、日本の銀行・証券会社も、モラル・ハザードが日常化していました。人間関係を背景に、無責任な融資を重ねてきた。中国大陸はいまのところ局外にいるが、同じ危険を抱えているとみてよい。

劉 たしかにアジアの経済管理制度は立ち遅れていますね。

タイの例を見ても、金融の対外開放が進んでいたわりに、管理が追いついていない。経済発展の速度に、制度の整備が追いついていません。これは東アジア経済です。

香港が今後も自治を保ち、一国二制度を成功させると、中国大陸の民主化にきつと大きな影響を及ぼすだろう。もちろん樂觀はできないが、そう期待してもいい。

鄭 東アジア地域は、ヨーロッパに比べて、はるかに不安定で問題が多い。安全保障の基礎も脆弱である。どのように平和を達成するか、模索していく必要があります。

ヨーロッパは、キリスト教文明を基礎に市場を統合しました。けれどもアジアには、こうした条件がない。アジアの国々は異質性が高く、経済発展のレベルもまちまちです。おまけにアジアはスタートが遅れて、市場も十分に発達していません。北朝鮮、台湾、南シナ海の問題に加え、大小さまざまな領土問題が二十七箇所もあるという。アジア太平洋地域の平和と安定のための枠組みは、まだ構築が始まったばかりです。

こういう状況で、アメリカがひき続き

済に共通する要因です。今回の危機はこれがひきがねになった。

橋爪 なぜ金融から危機が始まったかと言うと、経済のグローバル化という背景と切り離せません。先進国の機関投資家は、大量の資金を国際的に運用しています。しかも資金の移動の速度がますます速まっている。香港が危機だと聞けば、あつと言う間に投資先を振り替える。競争も激しくて、東アジアの発展だけが、永遠に優位を続けるわけにはいかない。起こるべくして起こった危機です。外国資本の投資に頼って発展をはかるというモデルそのものに、この危機が内蔵されていたのです。

アジアの不安定要因、香港、台湾、北朝鮮問題を考える

橋爪 香港は平和裡に中国に返還されましたが、台湾問題は解決が難しそうです。北朝鮮の問題もある。日本の過去の歴史も、清算されていない。こうした未

軍事的なプレゼンスを維持するのは当然だと、多くの国々が認識しています。アメリカは安定のための錨で、これがないとアジアは漂流してしまいます。アメリカがいなくなると真空が生まれます。アジアの新秩序は、アジアの安全対話にもとづくよりも、アメリカの存在にもとづく。少なくとも短期的には、これが現実的です。

そこで香港と台湾の問題ですが、まず香港は、七月一日（九七年）が過ぎたからといって、一国二制度が一夜でひっくり返るわけもない。香港と大陸の経済はすでに密接に結びついています。復帰は、いままでのところ、平穩に進んでいるようです。それに、北京の指導者にとって幸いなことに、七月一日から来年（九八年）六月三十日までの復帰第一年の、重要なスケジュールは後半に固まっているのです。六月四日の天安門事件の記念日とか。九七年の十月に「十五大」（中国共産党第十五次全国代表大会）が開かれたが、北京の指導者は、香

港の復帰が順調でなければ困るわけだ。長期的に、香港がサービス業を中心とする経済基地であり続けるかどうかだが、サービス業は重要な先端産業です。英国は香港に、司法の独立という制度を残しましたが、将来これが挑戦を受けるかもしれない。挑戦を受ければ動揺が起きます。こういう可能性も排除できないと思います。

香港の一国二制度を、台湾に持ち込むことはできないと私は思います。香港と台湾は、別です。第一に、香港は植民地でしたが、台湾はそうではない。第二に、香港経済と大陸はすでに一体化しているのに対し、台湾と大陸の相互依存は、貿易も投資もまだそれほどでない。第三に、香港はせいぜい半民主にすぎないのに対し、台湾は完全な民主主義を実現しています。報道の自由も、東アジアではもっとも進んでいる。これを逆戻りさせることはできません。第四に、歴史的に考えて、香港は中国南方の文化をべ

イスにしているのに対して、台湾ははじめるから、大陸の中原文化とは異なる海洋文化をもっていた。そのあと、オランダ人、スペイン人、日本人、戦後にはアメリカ人が来て、多層な文化を形成しています。台湾はヴェニスみたいな、外向性の、貿易性の、海洋文化なのです。だから台湾を、一国二制度の方式で解決するのは無理です。台湾問題は事実上、国際問題なのだという認識がもっとも重要です。

劉 香港、台湾問題の解決を難しくしている、三つの要因をあげたい。まず、台湾問題は、中国にとってはアメリカ問題です。そのため、すぐには解決できない。第二に、香港は一国二制度をとることになったので、法律面そのほか、大陸と制度的な違いがこれからも残る。この差異を埋めて、大陸と香港の融合をはかるのは大変です。第三に、所得格差の存在が解決を阻んでいる。実は大陸のなかでも、沿海部と大陸内部の一人当たり所

得格差は大変なものになっている。こうした経済格差を埋めていくには時間がかかるが、それをやらないと問題の解決ははかれないと思う。

橋爪 朝鮮半島の問題については、どう考えますか。

劉 やはり、経済格差の問題が大きい。両国とも民族統一を希望しているのに、経済格差の存在がそれを妨げている。この点、大陸と台湾の関係と似ています。

金 それには賛成できません。むしろ大きいのは、イデオロギーの要因ではないか。日本に来て、北朝鮮の出している雑誌を読んだが、なかみは中国の文化大革命の当時とそっくりだった。北朝鮮は、昔のままのマルクス・レーニン主義のイデオロギーに凝り固まっている。中国の改革開放も、イデオロギーを放棄することが前提だったのだから、北朝鮮もこのままではどうしようもない。経済格差よりも、こちらのほうが大きな要因だ

と思います。

橋爪 北朝鮮に去年行ってきました。経済は立ち直れないところまで来ています。もはや解体はさし迫った、時間の問題です。その結果は、大きな影響が及ぶ。そこで、日本が金を出し、韓国は具体的な処理を行い、中国がそれを支持する。こういった協力関係が必要になります。北朝鮮問題の処理が、東アジアの安定のための最初の機会になるでしょう。東アジア共通の問題として、これに取り組み準備をしておくべきだと思います。

鄭 この問題の解決には、国際的な協力が要だ。北朝鮮が土壇場で、戦争に

訴える可能性がある。これを防ぐためには、アメリカの役割が重要になる。

これは台湾の問題にも言えて、望むと望まざると関わらず、台湾の問題はやはり国際問題なのです。誰でも平和裡に問題を解決したい。国内問題だと言いつつ、国際問題だと言いつつ、誰かがあるわけですが、やはり国際問題として認識すべきだと思います。

話を戻せば、戦争の脅威のもとで、人道的な見地にもとづいて食糧援助が必要になってきている。援助で、北朝鮮の指導者はひと息つける。解体までの時間も延びる。この際、人道主義の旗を簡単に下ろさないことが大切です。北朝鮮がすぐに

民主化するわけでもないのですが、それを要求することで、北朝鮮が改革を起しやすくする。経済援助は、資金援助をしつつ、農業を支援する。それも援助を小出しにして、徐々に、しかし確実に農業制度の改革をはかるのです。そうすれば、解体を防ぎつつ、戦争を防止し、ソフ・ランディングをはかることができるとは、いいのでしょうか。

(一九九七年十一月二十五日・品川プリンスホテルにて。この座談会は、中国語で行われ、その録音を橋爪大三郎が翻訳し、要約した)

月刊 keidanren

2月号発売中 定価525円

特集

めざせ小さな政府

特別寄稿

座談会 小里貞利

寄稿

水野清 堺屋太一 今井敬 橋本徹 前田又兵衛 内田公三 大原二三 八木俊道

インタビュー 井手正敬

対談 挑戦! ニュービジネス

ソフトバンク社長 孫正義

VS 経団連新産業新事業委員長 大賀典雄

デジタル情報革命が生んだベンチャー企業

編集・発行 社団法人 経済団体連合会
購読申込: 経団連編集部
TEL (03) 3279-1411
(内線 3696 小林)